



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 宣隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 芝 彦尚
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3241-5701
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,567	△1.1	1,168	728.2	1,357	—	898	—
27年3月期	29,884	△9.5	141	△88.0	85	△93.2	51	△93.8

(注) 包括利益 28年3月期 973百万円 (42.3%) 27年3月期 683百万円 (△23.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	81.88	—	5.4	4.4	4.0
27年3月期	4.70	4.70	0.3	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,839	17,310	53.9	1,564.98
27年3月期	30,008	16,491	54.5	1,491.00

(参考) 自己資本 28年3月期 17,175百万円 27年3月期 16,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,540	△729	△588	5,481
27年3月期	840	△990	△553	5,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	297.9	0.9
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	17.1	0.9
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		32.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	3.0	460	△22.7	430	△36.2	279	△39.8	25.42
通期	31,000	4.8	850	△27.3	770	△43.3	479	△46.7	43.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 灿櫻(上海)商貿有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,320,000 株	27年3月期	11,320,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	345,203 株	27年3月期	345,203 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,974,797 株	27年3月期	10,974,094 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,084	△2.2	1,054	819.0	1,239	—	835	—
27年3月期	26,681	△10.7	114	△89.3	84	△92.8	69	△91.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.15	—
27年3月期	6.34	6.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	29,699		16,683		56.2	1,520.20		
27年3月期	27,740		15,768		56.8	1,436.81		

(参考) 自己資本 28年3月期 16,683百万円 27年3月期 15,768百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,700	2.6	490	△26.6	320	△31.6	29.16
通期	27,300	4.7	870	△29.8	548	△34.4	49.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国の雇用情勢の改善や原油安に伴う実質所得の増加により、米国においては個人消費が堅調に推移し、ユーロ圏においても緩やかな回復基調を維持しました。

反面、新興国や資源国においては、景気減速が進行中の中国向けの輸出減少や、原油、鉄鉱石などの資源価格の下落に加え、通貨安に陥ったこれらの国々が米国に追随して利上げに踏み切ったことなどが影響し、景気は後退しつつあります。

一方、わが国経済においては、原油安とインバウンド需要に支えられ、幅広い業種で企業業績の改善が見られましたが、消費者の節約志向の高まりや中国並びに資源国の景気減速の影響を受け、業績不振に陥る企業もあり、景気は横ばい状態で推移しています。

このような状況下、当社グループにおきましては、既存顧客からの受注の伸び悩みにより厳しい状況が続きました。軽包装材料における新規案件の受注獲得やその他のセグメントの取り扱い増加というプラス要因もありましたが、売上面では前年同期比で僅かに減収となりました。

一方、原油安の定着と材料選定の見直しにより、樹脂、プラスチックフィルムなどの原材料コストは全事業部門にわたり低減しました。さらに、各生産拠点における製造工程の見直し、原材料ロスの低減、在庫保有コストの圧縮など合理化活動推進による経費削減効果も加わり、利益面では大幅な改善を果たしました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高295億67百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益11億68百万円（前年同期比728.2%増）、経常利益13億57百万円（前年同期は85百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益8億98百万円（前年同期は51百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	14,071百万円	47.6%	0.6%増
産業資材	7,458百万円	25.2%	3.2%減
機能性材料	7,503百万円	25.4%	3.9%減
その他	533百万円	1.8%	40.8%増
合計	29,567百万円	100.0%	1.1%減

(軽包装材料)

医薬品・医療用包材については、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の新規採用を含む受注増により増収となりました。また、洗剤・トイレタリー用包材については、前期に行った生産能力増強と拡販の進展により大幅増収となりました。

一方、食品用包材については、電子レンジ対応食品包材「レンジD○!」やイージーカットフィルム「ポロソ」の受注が堅調に推移し、清涼飲料用パウチも春先の気温の上昇による影響とゼリー飲料向けに出荷が伸びたことで前半の落ち込みを挽回しましたが、その他の食品包材の不振が続き、僅かに減収となりました。また、電子・精密その他の包材については、電子部品用キャリアテープ及びエア緩衝材「エアロテクト」がともにユーザーの生産計画変更の影響を受け減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は140億71百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、安価な海外製テープの流入により国内テープ市場が一部侵食され、当社も間接的にその影響を受けましたが、建設・物流業界が比較的活況であったことから、僅かに増収となりました。

剥離紙については、製造業全般で海外移転が進み、国内需要が減少傾向にあるなか、前期後半には海外向けに両面テープ用の受注が大きく伸びましたが、当期はユーザーの在庫調整により受注が減少しました。また、IT関連の分野に使用される電材用工程紙については、受注が回復途上にあるものの、安定した復調には至らず、剥離紙全体で減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は74億58百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(機能性材料)

機能性材料については、光学用途の苦戦が続いており、なかでも2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、ユーザーの品質要求に応えることで一定の受注数量を確保しましたが、低価格品のニーズが多く、減収となりました。また、精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、スマートフォン市場の成長鈍化とタッチパネルの技術的進歩に伴う光学フィルム系部材の点数削減の流れを受け、部材メーカーからの受注が減少しました。さらに、中国市場開拓の遅れも加わり大幅減収となりました。

一方、粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」の品質改善、改良により受注が回復し、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は75億3百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、個人消費の伸び悩みによりデフレからの脱却が依然として進んでおりませんが、東京オリンピック関連の投資案件に加え、政府による定年引き上げや女性の活躍促進などの施策並びに日銀によるマイナス金利の導入によって、個人の消費マインドや企業の投資マインドが刺激され、近い将来、プラスの経済効果を及ぼすことが期待されております。

そのような見通しのなか、当社グループでは以下の取り組みを推進し、高収益体質への転換に努めます。

軽包装材料セグメントにつきましては、特徴的な機能を有する独自商品を数多く有しており、当社の強みとなっております。それら独自商品の改良と他社商品との差別化を進めることで増収増益を図ってまいります。

産業資材セグメントにつきましては、今夏竣工予定の掛川工場WESTを早期に本格稼働させるとともに、当セグメント全体の技術・品質及び納期対応のレベルを高め、顧客満足の向上を図ります。また、高付加価値製品を中心に、これまで自社設備では技術的に製造困難であった製品についても取り扱いを始め、販売拡大に努めます。

機能性材料セグメントにつきましては、顧客密着型の開発態勢を継続することで、市場のトレンドに合致した製品作りを進めます。また、中国に設立した合弁会社：長鼎電子材料（蘇州）有限公司の安定稼働と受注拡大を現地販売子会社とともに支援し、低迷する当セグメントの売上高の回復を図ります。

以上の取り組みを進めてまいります。掛川工場WEST及びR&Dセンターの償却負担増加により、当社グループにおける次期の経営成績につきましては、売上高310億円（前年同期比4.8%増）、営業利益8億50百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益7億70百万円（前年同期比43.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億79百万円（前年同期比46.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して87百万円減少しました。これは主として現金及び預金が1億61百万円増加したことや電子記録債権が1億56百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、受取手形及び売掛金が2億38百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して19億18百万円増加しました。これは主として現在建設中の掛川工場WESTおよびR&Dセンターを中心とした建設仮勘定が18億96百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して14億7百万円増加しました。これは主として未払金が4億83百万円増加したことや未払法人税等が3億47百万円増加したこと設備関係支払手形が9億13百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億95百万円減少しました。これは主として長期借入金が2億16百万円減少したことや環境対策引当金が2億21百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して8億18百万円増加しました。これは主として利益剰余金が7億44百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益13億28百万円（前年同期比は92百万円）と大幅に増加したことや減価償却費等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、当連結会計年度末には54億81百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億40百万円（前年同期比83.2%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益13億28百万円（前年同期は92百万円）や減価償却費6億7百万円（前年同期比7.0%減）、法人税等の還付額1億8百万円（前年同期は460百万円の支払額）等の増加要因がありましたが、未払消費税等の減少額1億76百万円（前年同期は148百万円の増加額）や環境対策費の支払額2億37百万円（前年同期比37.1%増）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億29百万円（前年同期比26.4%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出7億53百万円（前年同期比92.4増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億88百万円（前年同期比6.2%増）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出3億91百万円（前年同期比34.6%減）や配当金の支払額1億53百万円（前年同期比0.0%増）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率（%）	49.8	50.0	51.6	54.5	53.9
時価ベースの自己資本比率（%）	12.2	17.8	21.5	18.0	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	278.3	1.6	2.3	5.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.3	47.1	43.5	23.4	51.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり14円（うち中間配当7円）とすることに決定いたしました。次期の配当につきましては、1株当たり14円（うち中間配当7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 携帯情報端末向け製品におけるリスク

当社グループの機能性材料セグメントの製品である表面保護フィルムは、その大半がFPD（フラットパネルディスプレイ）向けに生産されております。FPDは、最終製品である液晶テレビやパソコンなどに組み込まれますが、なかでもスマートフォン、タブレット端末などの携帯情報端末に搭載されるタッチパネル向けに付加価値の高い表面保護フィルムが使用される傾向にあります。

その反面、タッチパネルは技術革新のスピードが速く、使用される光学用部材やその構成が短期的に変更されるリスクが常にあります。特に、近年では携帯情報端末の世界的普及と特定機種へのシェア集中によって、表面保護フィルム受注の振れ幅は拡大傾向にあるため、その振れ幅が著しく拡大した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格や為替相場の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要が急増した場合には、主要原材料等の供給不足または供給遅延が発生し、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大規模災害等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCDや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万一に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡工場、袋井工場、掛川工場、掛川工場WEST（当期末現在建設中）、奈良工場、東邦樹脂工業(株)本社工場の合計6ヵ所ですが、そのうち静岡工場、袋井工場、掛川工場、掛川工場WESTの4工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、近年建設された掛川工場及び当期末現在建設中の掛川工場WESTはその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、大地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、耐震性の高い工場や他県の工場への生産移管によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できているわけではありません。また、想定外の規模の大地震が発生した場合は、掛川工場及び掛川工場WESTを含む4工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

⑤ 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外進出に伴うリスク

当社グループは、2013年12月に中国蘇州市において台湾の大手合成樹脂メーカー：長興材料工業股份有限公司の現地子会社と合併で光学用表面保護フィルムの製造会社：長鼎電子材料（蘇州）有限公司（当社出資比率40%の持分法適用関連会社）を設立いたしました。2年後の2015年12月には、中国上海市において同社製品を主に取り扱う販売会社：灿櫻（上海）商貿有限公司（当社出資比率100%の連結子会社）を設立いたしました。

両社とも中国市場を主な活動エリアとする海外拠点であり、今後、わが国と中国との間の政治問題や現地の社会・経済情勢の変化、そして雇用環境、税制、各種法的規制の違い等に起因する様々な問題に巻き込まれるリスクがあります。そのため、これまで中国ビジネスに精通したコンサルタントや監査法人などから都度アドバイスをいただき、慎重に対応してまいりましたが、現時点で予期し得ない事態が発生した場合には、事業の遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する。」という企業理念の下、創業以来、包装関連業界において多岐・多様にわたる市場ニーズを的確にとらえ、技術を磨きながら、産業の発展や生活の利便性を向上させる製品づくりを行ってまいりました。その間に培われた“ラミネート技術”、“コーティング技術”、“フィルム多層押し出し技術”の3つの生産技術が当社のコア・テクノロジーであります。

当社は、このコア・テクノロジーをベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等のもつ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等の製品を製造・販売してまいりました。

そして、この事業活動を通じて、今後も社会に必要とされる製品を供給し続けるとともに、健全な成長・発展を遂げることが、当社に課せられた社会的役割であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が生み出しうる収益の源泉は、創業70有余年にわたり培ってきた前述のコア・テクノロジーにあります。どのような時代にあっても、当社はこのコア・テクノロジーを絶えず進化させることで、既存の自社技術の陳腐化に備えるとともに、新技術の開発を推進いたします。

また、市場の動き、社会の変化を常に注視しながら、顧客のどのような要望にも真摯に対応することで製品開発のためのニーズを的確に捉えるよう努力いたします。その上で、価格競争に巻き込まれにくい高付加価値製品の開発・拡販を推進し、収益基盤の安定化を図ります。同時に徹底したコスト削減を実施し、価格競争力と収益力の強化に努めます。

さらに、新市場の開拓と新規需要を獲得するため、今後とも拡大が期待される中国をはじめとする東アジア市場を中心に、積極的に海外展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、原油安とインバウンド需要により業績を上げる企業が多く存在する一方で、個人消費の伸び悩みに加え、中国・新興国の景気減速や資源価格下落の影響を受け業績不振に陥る企業もあり、全体としては未だ景気回復途上にあると言えます。

そのような状況において、当社グループが今後も安定して成長するために、以下の取り組みを進めてまいります。

(軽包装材料)

当セグメントにつきましては、前期及び当期に奈良工場と静岡工場に導入した自立袋用製袋機の稼働率向上に取り組みます。そのため、これらの設備で製造される「レンジD o ! S Tタイプ」並びに液体洗剤及びシャンプー・リンス等の詰替え用パウチの拡販に注力いたします。また、当期より受注が大幅に増加した高防湿P T Pシート用フィルム「テクニフィルム」やイージーカットフィルム「ポロン」など拡販余地のある製品の一層の普及に取り組むとともに、収益性の低い押出ラミネート加工品のコスト削減を徹底いたします。

(産業資材)

当セグメントにつきましては、今夏竣工予定の掛川工場W E S Tを早期に本格稼働に移行させ、当社グループにおける生産の最適化を図るべく、新工場を含め4拠点ある産業資材部門の生産体制を再構築いたします。また、電材用工程紙の製品ラインアップ拡充と炭素繊維ブリブreg用工程紙の商品化実現によって、当部門の売上拡大と低収益構造からの脱却を図る取り組みをいたします。

(機能性材料)

当セグメントにつきましては、中国蘇州市に立地する合弁会社：長鼎電子材料（蘇州）有限公司の稼働開始と、現地販売子会社：灿櫻（上海）商貿有限公司の設立により、中国における光学用表面保護フィルムの生産販売体制が整いました。今後は、これら現地法人が取り扱う製品の品質安定化と中国及び周辺国でユーザー開拓を推進し、当部門の売上拡大を図ってまいります。一方、国内工場で製造する製品については、タッチパネル関連部材向けを中心に付加価値の高い製品比率を高め、収益性向上に努めます。

最後に、静岡市に所在する研究所の機能の強化及び拡充を図るため、本年度中に掛川工場W E S T建屋内に研究所を移転するとともに、名称をR & Dセンターに改称いたします。R & Dセンターは掛川工場にも隣接することから、移転後はこれまで以上に開発部門と生産部門が密接に連携し、開発期間の短縮と顧客満足の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,440,353	5,601,687
受取手形及び売掛金	9,421,279	9,183,056
電子記録債権	934,503	1,090,587
商品及び製品	1,308,530	1,298,557
仕掛品	1,215,824	1,236,929
原材料及び貯蔵品	609,175	565,829
繰延税金資産	215,347	208,187
その他	210,730	78,634
貸倒引当金	△40,416	△35,398
流動資産合計	19,315,329	19,228,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,818,524	8,860,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,488,275	△6,665,242
建物及び構築物(純額)	2,330,248	2,195,468
機械装置及び運搬具	19,785,805	19,737,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,860,028	△18,889,716
機械装置及び運搬具(純額)	925,776	848,112
土地	1,916,530	1,948,200
リース資産	365,318	249,602
減価償却累計額	△249,386	△177,490
リース資産(純額)	115,932	72,112
建設仮勘定	32,584	1,929,163
その他	438,493	458,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△383,258	△392,569
その他(純額)	55,235	66,052
有形固定資産合計	5,376,307	7,059,109
無形固定資産		
投資その他の資産	17,628	17,361
投資有価証券	※1 3,664,917	※1 3,983,791
関係会社出資金	692,778	653,654
長期貸付金	2,906	4,145
退職給付に係る資産	851,655	672,722
その他	87,569	223,267
貸倒引当金	△730	△2,835
投資その他の資産合計	5,299,098	5,534,746
固定資産合計	10,693,034	12,611,217
資産合計	30,008,364	31,839,289

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,208,089	6,045,695
短期借入金	3,250,000	3,220,000
1年内返済予定の長期借入金	391,485	243,840
リース債務	36,289	39,014
未払金	752,595	1,236,238
未払法人税等	—	347,895
賞与引当金	430,482	458,009
役員賞与引当金	7,800	7,100
設備関係支払手形	97,060	1,010,321
その他	301,795	274,700
流動負債合計	11,475,598	12,882,816
固定負債		
長期借入金	450,000	233,160
リース債務	61,581	35,243
繰延税金負債	480,815	569,196
役員退職慰労引当金	125,344	130,802
環境対策引当金	230,623	8,830
退職給付に係る負債	474,953	492,147
資産除去債務	100,548	101,353
その他	117,778	75,698
固定負債合計	2,041,645	1,646,432
負債合計	13,517,244	14,529,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,061,237	11,806,233
自己株式	△115,955	△115,955
株主資本合計	15,258,038	16,003,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,411	1,244,867
為替換算調整勘定	93,406	52,636
退職給付に係る調整累計額	△3,349	△125,125
その他の包括利益累計額合計	1,105,467	1,172,378
非支配株主持分	127,613	134,627
純資産合計	16,491,119	17,310,040
負債純資産合計	30,008,364	31,839,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,884,079	29,567,543
売上原価	※2 26,863,433	※2 25,481,602
売上総利益	3,020,645	4,085,940
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,879,546	※1, ※2 2,917,333
営業利益	141,099	1,168,606
営業外収益		
受取利息	536	902
受取配当金	80,688	88,618
作業くず売却益	60,964	54,270
クレーム収入	31,430	50,421
その他	21,513	33,137
営業外収益合計	195,133	227,350
営業外費用		
支払利息	35,620	29,032
持分法による投資損失	15,111	3,854
売上割引	1,538	1,479
環境対策費	※4 193,458	2,829
その他	5,201	1,367
営業外費用合計	250,930	38,564
経常利益	85,303	1,357,393
特別利益		
新株予約権戻入益	17,956	—
特別利益合計	17,956	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 11,130	※3 8,895
減損損失	—	※5 20,366
特別損失合計	11,130	29,262
税金等調整前当期純利益	92,129	1,328,130
法人税、住民税及び事業税	13,696	336,964
法人税等調整額	25,632	84,414
法人税等合計	39,328	421,379
当期純利益	52,800	906,751
非支配株主に帰属する当期純利益	1,178	8,108
親会社株主に帰属する当期純利益	51,622	898,643

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	52,800	906,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,186	229,062
為替換算調整勘定	—	△5,500
退職給付に係る調整額	108,623	△121,775
持分法適用会社に対する持分相当額	92,127	△35,270
その他の包括利益合計	630,937	66,516
包括利益	683,738	973,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682,076	965,554
非支配株主に係る包括利益	1,661	7,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,298	10,877,642	△116,459	15,073,480
会計方針の変更による累積的影響額			285,609		285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,136,298	11,163,251	△116,459	15,359,089
当期変動額					
剰余金の配当			△153,636		△153,636
親会社株主に帰属する当期純利益			51,622		51,622
自己株式の処分		458		504	962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	458	△102,014	504	△101,051
当期末残高	2,176,000	2,136,756	11,061,237	△115,955	15,258,038

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	585,707	1,278	△111,972	475,013	18,133	127,451	15,694,079
会計方針の変更による累積的影響額							285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,707	1,278	△111,972	475,013	18,133	127,451	15,979,688
当期変動額							
剰余金の配当							△153,636
親会社株主に帰属する当期純利益							51,622
自己株式の処分							962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429,703	92,127	108,623	630,454	△18,133	161	612,482
当期変動額合計	429,703	92,127	108,623	630,454	△18,133	161	511,430
当期末残高	1,015,411	93,406	△3,349	1,105,467	—	127,613	16,491,119

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	11,061,237	△115,955	15,258,038
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,136,756	11,061,237	△115,955	15,258,038
当期変動額					
剰余金の配当			△153,647		△153,647
親会社株主に帰属する当期純利益			898,643		898,643
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	744,996	—	744,996
当期末残高	2,176,000	2,136,756	11,806,233	△115,955	16,003,034

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,015,411	93,406	△3,349	1,105,467	—	127,613	16,491,119
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,015,411	93,406	△3,349	1,105,467	—	127,613	1,649,119
当期変動額							
剰余金の配当							△153,647
親会社株主に帰属する当期純利益							898,643
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229,456	△40,770	△121,775	66,910		7,014	73,924
当期変動額合計	229,456	△40,770	△121,775	66,910	—	7,014	818,920
当期末残高	1,244,867	52,636	△125,125	1,172,378	—	134,627	17,310,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,129	1,328,130
減価償却費	653,513	607,944
減損損失	—	20,366
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,838	△8,317
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,754	5,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,339	△2,912
受取利息及び受取配当金	△81,224	△89,520
支払利息	35,620	29,032
持分法による投資損益 (△は益)	15,111	3,854
固定資産除却損	11,130	8,895
環境対策費	193,458	2,829
売上債権の増減額 (△は増加)	577,176	79,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	397,703	32,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△606,221	△154,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148,515	△176,187
長期前払費用の増減額 (△は増加)	16,915	△135,091
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	64,091	29,043
その他	△30,840	27,487
小計	1,429,147	1,609,214
利息及び配当金の受取額	81,224	89,520
利息の支払額	△35,957	△29,712
環境対策費の支払額	△173,091	△237,350
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△460,731	108,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,591	1,540,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△41,552	54,298
有形固定資産の取得による支出	△391,762	△753,867
無形固定資産の取得による支出	△1,435	△3,990
投資有価証券の取得による支出	△60,708	△25,060
関係会社出資金の払込による支出	△489,360	—
貸付けによる支出	△4,340	△5,399
貸付金の回収による収入	3,514	4,440
その他	△5,041	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,685	△729,578

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△30,000
長期借入れによる収入	300,000	27,000
長期借入金の返済による支出	△599,013	△391,485
自己株式の処分による収入	786	—
配当金の支払額	△153,818	△153,826
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△700
リース債務の返済による支出	△40,080	△39,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,625	△588,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,682	△6,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△708,401	215,632
現金及び現金同等物の期首残高	5,974,044	5,265,642
現金及び現金同等物の期末残高	5,265,642	5,481,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……2社

国内連結子会社

東邦樹脂工業(株)

国外連結子会社

灿櫻(上海)商貿有限公司

灿櫻(上海)商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

国外関連会社……1社

長鼎電子材料(蘇州)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社……1社

(株)ネスコ

(株)ネスコについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる長鼎電子材料(蘇州)有限公司については、直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち灿櫻(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

為替予約

外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。

④ 有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,500千円	22,500千円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	一千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司 250,787千円
計	—	計 250,787

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	851,676千円	821,310千円
従業員給料賞与	627,658	643,311
賞与引当金繰入額	94,053	91,291
役員賞与引当金繰入額	7,800	7,100
退職給付費用	47,726	51,804
役員退職慰労引当金繰入額	23,327	23,857
貸倒引当金戻入額	△10,339	△2,912
研究開発費	365,827	369,151

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	412,326千円	415,352千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,631千円	3,524千円
機械装置及び運搬具	1,935	3,011
撤去費用	5,460	2,055
その他	103	304
計	11,130	8,895

※4 環境対策費

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の浄化対策につきましては、環境に対する負荷をできる限り低減することを配慮した微生物の化学物質分解能力を活用した工法を採用して、当該跡地の改良工事を実施しております。当連結会計年度において、高濃度に汚染された地点の改良状況を確認するために地下水の測定をしたところ、予測し得なかった天候の影響もあり、微生物による化学物質の分解の状態が計画通りに進んでいないことが判明しました。この対策として、環境対策の専門家と協議の上、施工計画の一部変更と追加工事の実施を本年3月に決定したため、環境対策費193,458千円を営業外費用に計上しております。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損を認識した資産又は資産グループの概要

用途	当社研究所
種類	建物 その他
場所	静岡県静岡市
金額	20,366千円

(2) 減損損失の金額及び内訳

建物及び構築物	19,994千円
その他	372千円
計	20,366千円

当社グループは、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位(工場別)でグルーピングを行い、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記の当社研究所は、当社R&Dセンターの建設に伴い、その機能を移転することが決定しております。移転後の建物については、今後の利用方法が未定となっているため、遊休資産として減損損失を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	590,747千円	293,813千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	590,747	293,813
税効果額	△160,561	△64,751
その他有価証券評価差額金	430,186	229,062
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△5,500
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	136,034	△201,158
組替調整額	32,997	25,758
税効果調整前	169,031	△175,400
税効果額	△60,407	53,624
退職給付に係る調整額	108,623	△121,775
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	92,127	△35,270
その他の包括利益合計	630,937	66,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	346,703	—	1,500	345,203
合計	346,703	—	1,500	345,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,813	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,823	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式	345,203	—	—	345,203
合計	345,203	—	—	345,203

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,823	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,440,353千円	5,601,687千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△174,710	△120,412
現金及び現金同等物	5,265,642	5,481,275

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,987,074	7,708,877	7,809,215	29,505,166	378,913	29,884,079
セグメント利益又は損失 (△)	310,599	25,114	△223,755	111,958	29,141	141,099
セグメント資産	8,186,355	3,937,786	6,067,593	18,191,735	152,005	18,343,740
その他の項目						
減価償却費	235,723	92,233	325,413	653,370	142	653,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	205,429	43,433	60,462	309,325	8	309,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,071,273	7,458,769	7,503,956	29,033,998	533,544	29,567,543
セグメント利益	737,664	236,293	123,022	1,096,979	71,627	1,168,606
セグメント資産	8,243,946	3,777,428	5,780,479	17,801,854	193,731	17,995,586
その他の項目						
減価償却費	227,115	81,068	299,630	607,813	130	607,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,653	80,374	117,682	405,711	12	405,723

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,191,735	17,801,854
「その他」の区分の資産	152,005	193,731
調整額(注)	11,664,623	13,843,702
連結財務諸表の資産合計	30,008,364	31,839,289

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	20,366	20,366

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,491円00銭	1株当たり純資産額	1,564円98銭
1株当たり当期純利益	4円70銭	1株当たり当期純利益	81円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円70銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	51,622	898,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	51,622	898,643
期中平均株式数(株)	10,974,094	10,974,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,470	—
(うち新株予約権(株))	(3,470)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085,646	4,967,272
受取手形	2,474,905	2,436,409
電子記録債権	934,503	1,090,587
売掛金	5,962,405	5,754,077
商品及び製品	1,121,033	1,101,132
仕掛品	1,082,499	1,108,532
原材料及び貯蔵品	448,554	432,476
前払費用	39,277	48,249
繰延税金資産	172,544	177,827
その他	144,219	18,714
貸倒引当金	△39,429	△34,393
流動資産合計	17,426,159	17,100,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,171,569	7,201,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,218,679	△5,378,447
建物(純額)	1,952,889	1,822,765
構築物	748,520	755,260
減価償却累計額	△634,406	△651,792
構築物(純額)	114,113	103,468
機械及び装置	17,225,685	17,348,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,451,279	△16,678,041
機械及び装置(純額)	774,405	670,397
車両運搬具	3,776	2,726
減価償却累計額	△3,776	△2,726
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	395,718	419,080
減価償却累計額及び減損損失累計額	△344,096	△359,032
工具、器具及び備品(純額)	51,621	60,047
土地	1,465,964	1,497,634
リース資産	234,956	249,602
減価償却累計額	△140,751	△177,490
リース資産(純額)	94,205	72,112
建設仮勘定	32,584	1,929,163
有形固定資産合計	4,485,785	6,155,588
無形固定資産		
ソフトウェア	11,277	7,516
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	16,097	12,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,620,115	3,945,125
関係会社株式	652,500	652,500
関係会社出資金	615,240	812,030
従業員に対する長期貸付金	2,420	2,885
長期前払費用	5,280	144,216
前払年金費用	851,598	809,512
その他	66,290	67,226
貸倒引当金	△728	△2,833
投資その他の資産合計	5,812,716	6,430,661
固定資産合計	10,314,599	12,598,587
資産合計	27,740,759	29,699,472
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,521,411	3,507,325
買掛金	2,138,403	1,945,783
短期借入金	2,860,000	2,860,000
1年内返済予定の長期借入金	331,485	180,000
リース債務	36,289	39,014
未払金	720,207	1,219,926
未払費用	55,443	57,937
未払法人税等	—	324,676
預り金	19,106	20,130
賞与引当金	369,370	389,890
役員賞与引当金	6,150	5,450
設備関係支払手形	53,709	950,514
その他	161,898	147,828
流動負債合計	10,273,476	11,648,476
固定負債		
長期借入金	215,000	35,000
リース債務	61,581	35,243
繰延税金負債	420,528	560,606
退職給付引当金	464,456	461,631
役員退職慰労引当金	104,676	105,517
環境対策引当金	230,623	8,830
資産除去債務	84,846	85,555
その他	116,778	74,698
固定負債合計	1,698,490	1,367,083
負債合計	11,971,966	13,015,560

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	38,197	38,197
資本剰余金合計	2,136,756	2,136,756
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	56,260	47,507
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,171,164	1,862,092
利益剰余金合計	10,563,408	11,245,583
自己株式	△115,955	△115,955
株主資本合計	14,760,209	15,442,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,008,582	1,241,526
評価・換算差額等合計	1,008,582	1,241,526
純資産合計	15,768,792	16,683,911
負債純資産合計	27,740,759	29,699,472

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,547,349	24,975,649
商品売上高	1,133,717	1,108,923
売上高合計	26,681,067	26,084,573
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,053,155	1,117,820
当期製品製造原価	23,178,987	21,614,192
合計	24,232,143	22,732,013
製品他勘定振替高	86,705	118,510
製品期末たな卸高	1,117,820	1,074,368
製品売上原価	23,027,616	21,539,134
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,444	3,212
当期商品仕入高	1,021,163	1,002,269
合計	1,023,608	1,005,481
他勘定受入高	10,238	7,239
商品他勘定振替高	525	36
商品期末たな卸高	3,212	26,764
商品売上原価	1,030,109	985,920
売上原価合計	24,057,725	22,525,055
売上総利益	2,623,341	3,559,517
販売費及び一般管理費	2,508,606	2,505,071
営業利益	114,734	1,054,445
営業外収益		
受取利息	471	850
受取配当金	93,716	94,446
作業くず売却益	47,794	39,990
クレーム収入	35,668	48,269
その他	22,247	32,165
営業外収益合計	199,898	215,720
営業外費用		
支払利息	30,625	24,668
売上割引	1,538	1,479
環境対策費	193,458	2,829
その他	4,727	1,357
営業外費用合計	230,349	30,335
経常利益	84,283	1,239,831

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	17,956	—
特別利益合計	17,956	—
特別損失		
固定資産除却損	1,838	2,186
減損損失	—	20,366
特別損失合計	1,838	22,553
税引前当期純利益	100,402	1,217,278
法人税、住民税及び事業税	13,200	313,665
法人税等調整額	17,574	67,790
法人税等合計	30,774	381,455
当期純利益	69,627	835,822

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,738	2,136,298	335,983	64,829	9,000,000	960,995	10,361,808
会計方針の変更による累積的影響額								285,609	285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,738	2,136,298	335,983	64,829	9,000,000	1,246,604	10,647,417
当期変動額									
剰余金の配当								△153,636	△153,636
圧縮積立金の取崩						△8,569		8,569	—
当期純利益								69,627	69,627
自己株式の処分			458	458					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	458	458	—	△8,569	—	△75,439	△84,009
当期末残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	56,260	9,000,000	1,171,164	10,563,408

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△116,459	14,557,647	583,209	583,209	18,133	15,158,989
会計方針の変更による累積的影響額		285,609				285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116,459	14,843,256	583,209	583,209	18,133	15,444,598
当期変動額						
剰余金の配当		△153,636				△153,636
圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		69,627				69,627
自己株式の処分	504	962				962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			425,373	425,373	△18,133	407,240
当期変動額合計	504	△83,046	425,373	425,373	△18,133	324,193
当期末残高	△115,955	14,760,209	1,008,582	1,008,582	—	15,768,792

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	56,260	9,000,000	1,171,164	10,563,408
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	56,260	9,000,000	1,171,164	10,563,408
当期変動額									
剰余金の配当								△153,647	△153,647
圧縮積立金の取崩						△8,752		8,752	-
当期純利益								835,822	835,822
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△8,752	-	690,927	682,175
当期末残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	47,507	9,000,000	1,862,092	11,245,583

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△115,955	14,760,209	1,008,582	1,008,582	-	15,768,792
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△115,955	14,760,209	1,008,582	1,008,582	-	15,768,792
当期変動額						
剰余金の配当		△153,647				△153,647
圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		835,822				835,822
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			232,943	232,943		232,943
当期変動額合計	-	682,175	232,943	232,943	-	915,119
当期末残高	△115,955	15,442,385	1,241,526	1,241,526	-	16,683,911

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日発表いたしました「人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。